

令和 7 年 度
(2 0 2 5 年 度)

吹田市公営企業会計決算審査意見書

吹田市監査委員



8 監 第 137 号
令和 8 年 7 月 9 日
(2026 年)

吹田市長 後藤 圭二 様

吹田市監査委員 稲 田 勲

吹田市監査委員 川 西 英 之

吹田市監査委員 西 岡 友 和

吹田市監査委員 玉井 美樹子

令和 7 年度（2025 年度）吹田市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により令和 8 年 6 月 1 日付けで審査に
付された令和 7 年度吹田市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）に
関する決算書類及び附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出し
ます。

目 次

	ページ
第1 審査の範囲	1
第2 準拠した規定	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の実施内容	2
第5 審査の結果	2
水道事業会計	
1 業務状況	5
2 予算執行状況	6
3 経営成績	9
4 財政状況	12
5 資金状況	16
6 審査意見	19
決算審査資料	23
下水道事業会計	
1 業務状況	43
2 予算執行状況	44
3 経営成績	47
4 財政状況	50
5 資金状況	54
6 審査意見	57
決算審査資料	61

表記の方法

- (1) 予算対比は消費税及び地方消費税込みで、前年度対比は消費税及び地方消費税抜きで表示しています。
- (2) 文中及び表中の千円単位の金額は単位未満を、比率は小数点以下第2位を原則として四捨五入しています。そのため、合計又は差引きとして表示された数値と各数値の合計又は差引きが一致しない場合があります。
- (3) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

0.0	-----	0 又は該当数値はあるが表示単位未満のもの
—	-----	該当数値のないもの
／	-----	比率が 1,000% 以上のもの
△	-----	負の数
皆増	-----	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆減	-----	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 7 年度（2025年度）吹田市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の範囲

- 1 令和 7 年度吹田市水道事業会計決算
- 2 令和 7 年度吹田市下水道事業会計決算

第 2 準拠した規定

地方公営企業法第30条第 2 項並びに吹田市監査委員に関する条例第10条、吹田市監査基準及び令和 7 年度（2025年度）公営企業会計決算審査実施計画

第 3 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類の計数が関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。

2 実質審査

(1) 事業経営の状況

経営成績及び財政状況が良好か。

(2) 決算報告書

ア 予算が効率的かつ計画的に執行されているか。

イ 予算の繰越しが適正に行われているか。

ウ 多額の不用額を生じているものがないか。ある場合は、その理由が妥当か。

エ 流用禁止経費の流用が行われていないか。

オ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源が妥当か。

(3) 損益計算書

ア 経営成績が適正に表示されるよう作成されているか。

イ 特別損益の内容が適正か。

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）

ア 剰余金の増減項目及びその計上金額が適正か。

イ 剰余金の処分等が適正か。

(5) 貸借対照表

ア 年度末の財政状態が適正に表示されるよう作成されているか。

イ 減価償却累計額の計上及び減額が適正か。

ウ 未収金の内容及びその発生原因が妥当か。また、不納欠損処分が適正に行われているか。

エ 引当金の目的、計上基準及び計上額が適正か。

(6) キャッシュ・フロー計算書

資金の増減が適正に表示されるよう作成されているか。

第4 審査の実施内容

1 審査の実施期間

令和8年6月1日から同年7月9日まで

2 審査の実施場所

監査委員室

3 審査の実施手続

審査に付された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿及び証書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、審査の着眼点に沿って審査しました。

なお、監査委員の補助として、事務局職員が書類の確認、点検等の事前審査を行いました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数は正確であると認めました。

審査結果の概要は次のとおりです。

水道事業会計

1 業務状況

区分		令和7年度	令和6年度	前年度に対する増減	
				増減数	増減率(%)
総人口	(人)	385,999	384,302	1,697	0.4
給水人口	(人)	385,627	383,913	1,714	0.4
普及率	(%)	99.9	99.9	0.0	—
総戸数	(戸)	190,197	187,467	2,730	1.5
給水戸数	(戸)	190,191	187,461	2,730	1.5
総配水量	(m ³)	42,250,762	41,853,560	397,202	0.9
自己水源	(m ³)	11,665,201	11,011,729	653,472	5.9
依存水源	(m ³)	30,585,561	30,841,831	△ 256,270	△ 0.8
総給水量	(m ³)	41,136,761	40,658,322	478,439	1.2
総有収水量	(m ³)	40,025,888	39,784,477	241,411	0.6
有収率	(%)	94.7	95.1	△ 0.4	—
一日最大配水量	(m ³)	122,584	120,498	2,086	1.7
一日平均配水量	(m ³)	115,756	114,667	1,089	0.9
一人一日最大配水量	(ℓ)	318	314	4	1.3
一人一日平均配水量	(ℓ)	300	299	1	0.3

(注) 人口等は、当該年度末現在数です。

当年度末の給水人口は、385,627人で、前年度と比較して1,714人(0.4%)増加しています。

総配水量は42,250,762m³で、前年度と比較して397,202m³(0.9%)増加し、一日平均配水量は115,756m³で、1,089m³(0.9%)増加しています。

水源別では、自己水源量が5.9%増加した一方で、大阪広域水道企業団等の依存水源量は0.8%減少しています。また、自己水源量と依存水源量の割合は27.6対72.4で、前年度と比較して自己水源量の割合が1.3ポイント上昇しています。

料金収入の基礎となる総有収水量は、40,025,888m³で、前年度と比較して241,411m³(0.6%)増加しており、有収率は94.7%で、前年度と比較して0.4ポイント低下しています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減 B - A	収入率 B / A
水道事業収益		8,606,738	8,657,379	50,641	100.6
	営業収益	7,800,687	7,850,182	49,495	100.6
	営業外収益	806,051	807,197	1,146	100.1
区分		予算額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B / A
水道事業費用		7,902,507	7,640,403	262,104	96.7
	営業費用	7,606,831	7,397,710	209,121	97.3
	営業外費用	245,676	242,694	2,982	98.8
	予備費	50,000	0	50,000	0.0

水道事業収益は、予算額86億673万8千円に対し、決算額は86億5,737万9千円（収入率100.6%）で、予算額を5,064万1千円上回っています。

営業収益は予算額を4,949万5千円（0.6%）上回っています。その他営業収益で2,520万5千円（7.4%）下回ったものの、給水収益で7,470万円（1.0%）上回ったためです。

営業外収益は予算額を114万6千円（0.1%）上回っています。主に消費税還付金で4,223万4千円（50.9%）下回ったものの、加入金で3,712万5千円（9.9%）、雑収益で1,217万9千円（20.8%）上回ったためです。

水道事業費用は、予算額79億250万7千円に対し、決算額は76億4,040万3千円（執行率96.7%）で、不用額が2億6,210万4千円生じています。

営業費用の不用額は、主に浄水送水費で9,725万6千円、配水給水費で6,042万4千円、業務費で2,788万4千円、総係費で1,763万円が生じたものです。

営業外費用の不用額は、主に雑支出で287万4千円が生じたものです。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減 B - A		収入率 B / A
資本的収入		2,601,338	2,305,305	△ 296,033		88.6
	企業債	2,500,000	2,235,000	△ 265,000		89.4
	補助金	48,328	18,595	△ 29,733		38.5
	工事負担金	53,010	51,710	△ 1,300		97.5
区分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
資本的支出		7,133,576	6,027,333	1,046,160	60,083	84.5
	建設改良費	5,983,692	4,877,450	1,046,160	60,082	81.5
	企業債償還金	646,516	646,516	0	0	100.0
	投資	500,000	500,000	0	0	100.0
	開発負担金返還金	1	0	0	1	0.0
	国庫補助金返還金	3,367	3,367	0	0	100.0

資本的収入は、予算額26億133万8千円に対し、決算額は23億530万5千円（収入率88.6%）で、予算額を2億9,603万3千円下回っています。主に企業債で2億6,500万円（10.6%）、補助金で2,973万3千円（61.5%）下回ったためです。

資本的支出は、予算額71億3,357万6千円に対し、決算額は60億2,733万3千円（執行率84.5%）で、不用額が6,008万3千円生じています。

翌年度繰越額は、10億4,616万円で、片山低区配水幹線布設工事、金田・広芝配水管布設工事（広芝町工区）、津雲低区配水幹線布設工事（高野台工区）などに係る建設改良費によるものです。

当年度の建設改良工事は、片山浄水所場内整備工事、場外系電算システム更新維持事業（更新工事）、泉系電算システム更新工事などを実施しています。

不用額は、主に建設改良費の工事費で4,122万8千円、事務費で1,583万2千円が生じたものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額37億2,202万8千円については、過年度分損益勘定留保資金21億4,277万6千円、減債積立金6億円、建設改良積立金5億5,776万1千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億2,149万1千円で補填されています。

次に、消費税及び地方消費税を除いた決算額を前年度と比較すると、資本的収入は、23億530万5千円で、4億3,543万4千円（23.3%）増加しています。主に補助金が1,868万6千円（50.1%）減少したものの、企業債が4億5,700万円（25.7%）増加したためです。

資本的支出は、56億192万7千円で、9億1,209万3千円（19.4％）増加しています。主に投資が5億円（皆増）、建設改良費が3億6,924万7千円（9.0％）増加したためです。

(3) その他

予算第9条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、その範囲内で執行しています。

予算第10条の規定によるたな卸資産購入限度額は8,283万円で、当年度の購入額は6,505万1千円となっており、限度額の範囲内で執行しています。

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

区分			令和7年度	令和6年度	前年度に対する増減	
					金額	率
	営業収益	A	7,138,940	7,110,204	28,736	0.4
	営業費用	B	7,031,478	6,544,601	486,878	7.4
	営業損益	$C = A - B$	107,461	565,603	△ 458,142	△ 81.0
	営業外収益	D	726,962	677,258	49,705	7.3
	営業外費用	E	244,812	214,830	29,982	14.0
	営業外損益	$F = D - E$	482,151	462,428	19,723	4.3
	経常損益	$G = C + F$	589,612	1,028,031	△ 438,418	△ 42.6
	特別利益	H	0	0	0	—
	特別損失	I	0	0	0	—
	特別損益	$J = H - I$	0	0	0	—
	純損益	$K = G + J$	589,612	1,028,031	△ 438,418	△ 42.6
	総収益	$L = A + D + H$	7,865,902	7,787,461	78,441	1.0
	総費用	$M = B + E + I$	7,276,290	6,759,431	516,859	7.6

前年度と比較すると、総収益は7,844万1千円（1.0%）増加し、総費用は5億1,685万9千円（7.6%）増加しています。

当年度は、営業損益で1億746万1千円の利益となり、営業外損益も4億8,215万1千円の利益となっています。この結果、経常損益は、5億8,961万2千円の利益となり、特別損益はありませんので5億8,961万2千円の純利益となっています。

また、その他未処分利益剰余金変動額11億5,776万1千円を合計した当年度未処分利益剰余金は、17億4,737万3千円となっています。

(2) 収益の状況

営業収益は、71億3,894万円で、前年度と比較して2,873万6千円（0.4%）増加しています。主に給水収益が4,022万6千円（0.6%）増加したためです。

営業外収益は、7億2,696万2千円で、前年度と比較して4,970万5千円（7.3%）増加しています。主に加入金が6,721万円（15.2%）減少したものの、長期前受金戻入が1億385万3千円（63.8%）増加したためです。

(3) 費用の状況

営業費用は、70億3,147万8千円で、前年度と比較して4億8,687万8千円（7.4%）増加しています。主に浄水送水費が3,616万5千円（1.1%）、その他営業費用が2,034万4千円（皆減）減少したものの、資産減耗費が4億2,189万6千円（244.5%）、総係費が4,581万7千円（9.2%）、減価償却費が3,655万5千円（2.4%）増加したためです。

営業外費用は、2億4,481万2千円で、前年度と比較して2,998万2千円（14.0%）増加しています。主に支払利息及び企業債取扱諸費が2,953万9千円（14.5%）増加したためです。

(4) 性質別費用の状況

（単位：千円・%）

区分	令和7年度		令和6年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
人的費用	1,154,458	15.9	1,094,165	16.2	60,293	5.5
物的費用	3,710,852	51.0	3,742,276	55.4	△ 31,423	△ 0.8
金融費用	233,568	3.2	204,029	3.0	29,539	14.5
減価償却費等	2,177,411	29.9	1,718,960	25.4	458,451	26.7
計	7,276,290	100.0	6,759,431	100.0	516,859	7.6

（注）給与費のうち児童手当は、物的費用に計上されています。

人的費用は6,029万3千円（5.5%）増加しています。主に報酬が160万3千円（5.2%）減少したものの、手当が1,821万円（6.4%）、給料が1,494万3千円（3.4%）、退職給付費が1,173万5千円（11.7%）増加したためです。

物的費用は3,142万3千円（0.8%）減少しています。主に路面復旧費が2,950万1千円（30.9%）、動力費が2,704万9千円（14.5%）増加したものの、工事請負費が4,481万4千円（72.0%）、賃借料が3,105万4千円（61.6%）、受託事業費が2,034万4千円（皆減）減少したためです。

物的費用のうち受水費（22億255万4千円）の費用総額に占める割合は、30.3%で、前年度（22億2,075万2千円、構成比率32.9%）と比較して2.6ポイント低下しています。

金融費用は2,953万9千円（14.5%）増加しています。企業債利息が増加したためです。

減価償却費等は4億5,845万1千円（26.7%）増加しています。主に固定資産除却費が4億2,189万6千円（244.5%）増加したためです。

(5) 収支比率の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収支比率	129.3%	114.6%	113.1%	109.5%	102.4%
経常収支比率	135.9%	120.3%	117.8%	115.2%	108.1%
総収支比率	135.9%	120.3%	117.8%	115.2%	108.1%

前年度と比較して、営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率はいずれも7.1ポイント低下しています。

(6) 供給単価及び給水原価の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
供給単価 A (1 m ³ 当たり)	169.45円	170.36円	170.95円	171.19円	171.16円
給水原価 B (1 m ³ 当たり)	136.46円	153.42円	157.50円	163.98円	173.67円
差 (A - B)	32.99円	16.94円	13.45円	7.21円	△ 2.51円

1 m³当たりの供給単価は、前年度を3銭（0.0%）下回って171円16銭となり、給水原価は、前年度を9円69銭（5.9%）上回って173円67銭となっています。この結果、1 m³当たりの収支は2円51銭の販売損失となり、前年度と比較して9円72銭（134.8%）減少しています。

4 財政状況

(1) 財政状況

(単位：千円・％)

区分	令和7年度		令和6年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
固定資産	55,775,331	87.4	52,812,902	85.7	2,962,429	5.6
流動資産	8,053,224	12.6	8,780,329	14.3	△ 727,105	△ 8.3
資産合計	63,828,555	100.0	61,593,231	100.0	2,235,324	3.6
固定負債	23,719,768	37.2	22,038,044	35.8	1,681,724	7.6
流動負債	4,509,168	7.1	4,512,238	7.3	△ 3,070	△ 0.1
繰延収益	7,930,611	12.4	7,963,553	12.9	△ 32,942	△ 0.4
負債合計	36,159,547	56.7	34,513,835	56.0	1,645,712	4.8
資本金	24,881,987	39.0	23,583,151	38.3	1,298,836	5.5
剰余金	2,787,021	4.4	3,496,245	5.7	△ 709,224	△ 20.3
資本合計	27,669,008	43.3	27,079,396	44.0	589,612	2.2
負債資本合計	63,828,555	100.0	61,593,231	100.0	2,235,324	3.6

(2) 資産の状況

資産は、638億2,855万5千円で、前年度と比較して22億3,532万4千円（3.6％）増加しています。

ア 固定資産

固定資産は、557億7,533万1千円で、前年度と比較して29億6,242万9千円（5.6％）増加しています。無形固定資産が4,804万2千円（26.2％）減少したものの、構築物が増加したことなどにより有形固定資産が25億1,047万1千円（4.8％）増加し、また、投資が5億円（皆増）増加したためです。

イ 流動資産

流動資産は、80億5,322万4千円で、前年度と比較して7億2,710万5千円（8.3％）減少しています。未収金が2,952万円（4.2％）、貯蔵品が116万5千円（2.2％）増加したものの、現金・預金が7億5,779万1千円（9.4％）減少したためです。

(3) 負債の状況

負債は、361億5,954万7千円で、前年度と比較して16億4,571万2千円（4.8％）

増加しています。

ア 固定負債

固定負債は、237億1,976万8千円で、前年度と比較して16億8,172万4千円（7.6％）増加しています。主に企業債が16億430万2千円（7.6％）増加したためです。

イ 流動負債

流動負債は、45億916万8千円で、前年度と比較して307万円（0.1％）減少しています。主に未払金が1,199万7千円（0.4％）、下水道預り金が1,062万1千円（2.3％）増加したものの、企業債が1,581万8千円（2.4％）、契約保証金が1,335万7千円（83.1％）減少したためです。

ウ 繰延収益

繰延収益は、79億3,061万1千円で、前年度と比較して3,294万2千円（0.4％）減少しています。主に受贈財産評価額が1億1,872万6千円（5.2％）増加したものの、開発負担金が1億1,130万6千円（3.8％）、工事負担金が4,437万8千円（1.8％）減少したためです。

(4) 資本の状況

資本は、276億6,900万8千円で、前年度と比較して5億8,961万2千円（2.2％）増加しています。

ア 資本金

資本金は、248億8,198万7千円で、前年度と比較して12億9,883万6千円（5.5％）増加しています。未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は、27億8,702万1千円で、前年度と比較して7億922万4千円（20.3％）減少しています。利益剰余金が減少したためです。

なお、前年度未処分利益剰余金23億2,686万7千円については、資本金として12億9,883万6千円を組み入れ、建設改良積立金として4億2,803万1千円、減債積立金として6億円を処分したため、繰越利益剰余金は0円となっています。また、当年度純利益5億8,961万2千円、建設改良積立金の取崩額5億5,776万1千円及び減債積立金の取崩額6億円を加えた17億4,737万3千円が当年度未処分利益剰余金となっています。

(5) 財務比率の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産 対長期資本比率	90.7 %	90.4 %	91.5 %	92.5 %	94.0 %
流動比率	261.4 %	290.2 %	204.2 %	194.6 %	178.6 %
企業債残高 対給水収益比率	258.8 %	273.0 %	301.3 %	317.5 %	338.8 %

(注) 固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本＋固定負債＋繰延収益）×100

流動比率＝流動資産／流動負債×100

企業債残高対給水収益比率＝企業債現在高合計／給水収益×100

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達原資である長期資本との関係を示しており、一般的に100%以下が望ましいとされています。

当年度は94.0%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇しています。

流動比率は、短期債務に対して支払能力を示す流動資産が十分あるかどうかを示しており、100%以上であることが必要ですが、一般的に200%以上が望ましいとされています。

当年度は178.6%で、前年度と比較して16.0ポイント低下しています。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合を用いて企業債残高の規模を示しており、本市水道事業の基本計画「すいすいビジョン2029」では令和11年度までの目標として350%程度までにとどめるとしています。

当年度は338.8%で、前年度と比較して21.3ポイント上昇しています。

(6) 未収金の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
未収金合計	685,442	660,234	829,703	700,764	730,284
営業未収金	590,867	602,189	604,727	594,920	609,985
現年度分	589,605	601,104	603,510	593,829	608,666
過年度分	1,262	1,085	1,217	1,091	1,319
営業外未収金	9,520	9,577	105,539	24,153	53,172
その他未収金	85,056	48,467	119,438	81,691	67,128

未収金は、7億3,028万4千円で、前年度と比較して2,952万円（4.2%）増加し

ています。その他未収金が1,456万3千円（17.8％）減少したものの、営業外未収金が2,901万9千円（120.1％）、営業未収金が1,506万5千円（2.5％）増加したためです。

5 資金状況

(1) 運転資金の状況

(単位：千円)

区分		令和7年度末	令和6年度末	運転資金	
				増加	減少
流動資産 A		8,053,224	8,780,329		727,105
	現金・預金	7,268,881	8,026,672		757,791
	未収金	730,284	700,764	29,520	
	貯蔵品	54,058	52,893	1,165	
流動負債 B		4,509,168	4,512,238	3,070	
	企業債	630,698	646,516	15,818	
	未払金	3,275,379	3,263,382		11,997
	預り金	18,484	23,226	4,742	
	契約保証金	2,710	16,067	13,357	
	下水道預り金	471,480	460,859		10,621
	引当金	110,417	102,188		8,230
差引 C = A - B		3,544,056	4,268,091		724,035
控除すべき固定負債 に計上されている引 当金 D = a - b		640,568	1,063,146	422,578	
	固定負債に計上 されている引当 金（退職給付引 当金） a	1,140,568	1,063,146		77,422
	投資有価証券 （退職給付引当 金 a の一部を財 源に取得） b	500,000	0	500,000	
流動負債のうち企業 債 E		630,698	646,516		15,818
運転資金 F = C - D + E		3,534,186	3,851,460		317,275

運転資金とは、経営を行うに当たって必要な資金のことで、この金額が大きければ資金繰りが安定しているとされます。

当年度末の運転資金は35億3,418万6千円で、前年度末と比較して3億1,727万5千円（8.2%）減少しています。

なお、投資有価証券5億円は、退職給付引当金（運転資金外）の一部を財源に取得したものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	589,612	1,028,031	△ 438,418
減価償却費	1,582,957	1,546,402	36,555
固定資産除却費	573,322	81,345	491,977
退職給付引当金の増減額	77,422	△ 5,134	82,556
賞与等引当金の増減額	7,001	1,491	5,511
長期前受金戻入額	△ 266,545	△ 162,692	△ 103,853
受取利息	△ 7,147	△ 1,196	△ 5,952
支払利息	233,568	204,029	29,539
業務活動による資産及び負債の増減額	△ 170,170	305,322	△ 475,492
小計	2,620,022	2,997,599	△ 377,577
受取利息	7,147	1,196	5,952
支払利息	△ 233,568	△ 204,029	△ 29,539
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,393,601	2,794,765	△ 401,164
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,310,752	△ 4,241,363	△ 69,389
有価証券の取得による支出	△ 500,000	0	△ 500,000
国庫補助金の収入	18,595	37,281	△ 18,686
国庫補助金返還金による支出	△ 2,309	0	△ 2,309
工事負担金の収入	54,590	43,710	10,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,739,876	△ 4,160,372	△ 579,504
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,235,000	1,778,000	457,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 646,516	△ 604,728	△ 41,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,588,484	1,173,272	415,212
資金増減額	△ 757,791	△ 192,335	△ 565,456
資金期首残高	8,026,672	8,219,006	△ 192,335
資金期末残高	7,268,881	8,026,672	△ 757,791

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金（キャッシュ）の増減（フロー）を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動別に区分して表示したもので、それぞれの資金調達の源泉や資金の使途を明らかにすることで、資金の流れや支払能力を見ることができます。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金は、(1)の運転資金の状況における現金・預金（流動資産）に当たります。

業務活動においては、長期前受金戻入額が2億6,654万5千円あったものの、当年度純利益として5億8,961万2千円を計上したほか、減価償却費として15億8,295万7千円を計上したことなどで、23億9,360万1千円の資金を獲得しています。

投資活動においては、主に工事負担金による5,459万円の収入、国庫補助金による1,859万5千円の収入があったものの、有形固定資産の取得による43億1,075万2千円の支出、有価証券の取得による5億円の支出があったことで、47億3,987万6千円の資金を支出しています。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による6億4,651万6千円の支出があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による22億3,500万円の収入があったことで、15億8,848万4千円の資金を獲得しています。

その結果、当年度における資金(現金・預金)は、前年度と比較して7億5,779万1千円減少しており、資金期末残高は72億6,888万1千円となっています。

6 審査意見

(1) 業務状況について

令和7年度の有収水量は、前年度と比較して0.6%増加しています。また、有収率は0.4ポイント減の94.7%となっています。

当年度の有収水量は微増となりましたが、長期的には減少していくことが見込まれており、給水収益の増収は期待できない状況にあります。

一方、長引く物価高騰などの影響により、給水に係る費用や管路及び施設の維持管理・更新等に係る費用の更なる増加も懸念されます。

引き続き社会経済情勢を注視するとともに、的確な需要予測のもと、管路及び施設の維持管理・更新等を適正かつ効率的に行い、将来にわたって安定的かつ継続的なサービスの提供に努めてください。

また、有収率低下の一因となっている漏水については、引き続き早期発見に向けた効果的な調査手法の確立に努めてください。

(2) 予算執行状況について

資本的支出のうち、建設改良事業については、片山浄水所場内整備工事、場外系電算システム更新維持事業（更新工事）、泉系電算システム更新工事などを実施しています。

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ概ね適正に執行されていると認められました。

(3) 経営成績について

総収益は前年度と比較して1.0%増の78億6,590万2千円となる一方、総費用は7.6%増の72億7,629万円となっています。この結果、5億8,961万2千円の純利益（前年度は10億2,803万1千円）を計上し、経常収支比率は7.1ポイント減の108.1%となっています。

給水収益は微増しているものの、システム等の更新に伴う固定資産除却費の増加などにより、当年度は給水原価が供給単価を上回る、いわゆる「逆ざや」状態となっており、純利益も大幅に減少しています。給水収益の増収が期待できない中で、今後も多くの管路の更新・耐震化をはじめ、施設・管路整備の推進に多額の費用を要することが見込まれるなど、引き続き厳しい状況が予測されます。

現在、健全経営の持続に向けた考え方と料金水準について、第15次水道事業経営審議会に諮問されているところですが、水需要の将来的な見通しや施設の更新等の経費などを見極めながら、より適正な料金体系と水準になるよう十分に検証してください。

(4) 財政状況について

資産は前年度と比較して3.6%増の638億2,855万5千円となる一方、負債は

4.8%増の361億5,954万7千円、資本は2.2%増の276億6,900万8千円となっています。

財務比率を見ると、固定資産対長期資本比率は1.5ポイント増の94.0%、流動比率は16.0ポイント減の178.6%となっており、比較的良好な状況にあります。

企業債残高対給水収益比率は21.3ポイント増の338.8%、企業債残高は232億989万8千円となっており、利息も含めた償還額の合計は289億8,859万7千円となっています。本市水道事業の基本計画である「すいすいビジョン2029」において目標としている350%以下を下回っていますが、上昇傾向にある状況です。

将来にわたり健全で安定した水道事業経営を維持していくためには、中長期的な視点に立った計画的な施設整備等を効果的かつ効率的に行うことが必要です。優先度や重要度を考慮しながら適正な維持管理や更新に努めるとともに、建設改良費の縮減と平準化を図るようにしてください。

財源の確保については、引き続き国庫補助金の獲得などに取り組むとともに、企業債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、適正な管理に努めてください。

(5) 資金状況について

キャッシュフローの状況を見ると、業務活動では23億9,360万1千円の資金を獲得し、投資活動では47億3,987万6千円の資金を支出し、財務活動では15億8,848万4千円の資金を獲得した結果、資金期末残高は前年度と比較して7億5,779万1千円減の72億6,888万1千円となっています。純利益の減少や有価証券の取得等で大幅に資金が減少している状況です。

運転資金は前年度と比較して8.2%減の35億3,418万6千円確保しており、「すいすいビジョン2029」において目標としていた25億円を大きく上回っていますが、その一方で近年は、毎年度3億円を超える減少が続いており、当年度に策定された「すいすいビジョン2035」において示されている今後の見通しも非常に厳しいものとなっています。水道事業経営の持続性向上のために必要な運転資金の確保に向けて取組を進めてください。

なお、定期預金への預け替えに加え、当年度からは有価証券の取得により資金の運用を行ったことで、約715万円の利益を得ており、一定の成果を上げています。引き続き、支払いに支障をきたさないよう資金残高の確保に細心の注意を払いつつ、高い運用益が得られるよう安全かつ有利な方法による運用を図ってください。

(6) 結び

水道は、市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであり、平時はもちろんのこと、災害時においても安定した供給の確保が求められます。

当年度は「すいすいビジョン2029」を引き継ぐ形で、令和8年度から令和17年

度までの10年間の計画である「すいすいビジョン2035」が策定されました。本計画に基づき、管路及び施設の維持管理・更新等を着実に進めるとともに、投資・財政計画の進行管理を適切に行い、健全で持続可能な水道事業の経営に取り組んでください。

水道事業会計 決算審査資料

1 収益的収支について

(1) 収益的収支予算・決算比較表

収		入		
科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	8,606,738,000 ^円	8,657,379,127 ^円	50,641,127 ^円	100.6%
1 営 業 収 益	7,800,687,000	7,850,181,948	49,494,948	100.6
(1) 給 水 収 益	7,461,300,000	7,536,000,103	74,700,103	101.0
(2) そ の 他 営 業 収 益	339,387,000	314,181,845	△ 25,205,155	92.6
2 営 業 外 収 益	806,051,000	807,197,179	1,146,179	100.1
(1) 加 入 金	374,000,000	411,125,000	37,125,000	109.9
(2) 受取利息及び配当金	6,451,000	7,147,425	696,425	110.8
(3) 長期前受金戻入	273,165,000	266,544,645	△ 6,620,355	97.6
(4) 雑 収 益	58,673,000	70,852,239	12,179,239	120.8
(5) 消 費 税 還 付 金	83,000,000	40,765,870	△ 42,234,130	49.1
(6) 他 会 計 補 助 金	10,762,000	10,762,000	0	100.0

支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	円 7,902,507,000	円 7,640,403,477	円 262,103,523	% 96.7
1 営 業 費 用	7,606,831,000	7,397,709,599	209,121,401	97.3
(1) 浄 水 送 水 費	3,566,997,180	3,469,740,976	97,256,204	97.3
(2) 配 水 給 水 費	727,751,000	667,326,725	60,424,275	91.7
(3) 給 水 工 事 費	61,306,000	58,680,815	2,625,185	95.7
(4) 業 務 費	490,912,820	463,029,007	27,883,813	94.3
(5) 総 係 費	577,038,000	559,407,529	17,630,471	96.9
(6) 減 価 償 却 費	1,582,957,062	1,582,957,062	0	100.0
(7) 資 産 減 耗 費	599,868,938	596,567,485	3,301,453	99.4
2 営 業 外 費 用	245,676,000	242,693,878	2,982,122	98.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	233,675,000	233,567,976	107,024	100.0
(2) 雑 支 出	12,000,000	9,125,902	2,874,098	76.0
(3) 消 費 税	1,000	0	1,000	0.0
3 予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	0.0
(1) 予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	0.0

(2) 収益的収支対前年度比較表

収		入		
科 目	令和7年度	令和6年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
水 道 事 業 収 益	7,865,902,235 ^円	7,787,461,480 ^円	78,440,755 ^円	1.0 [%]
1 営 業 収 益	7,138,939,798	7,110,203,901	28,735,897	0.4
(1) 給 水 収 益	6,850,909,174	6,810,683,202	40,225,972	0.6
(2) そ の 他 営 業 収 益	288,030,624	299,520,699	△ 11,490,075	△ 3.8
2 営 業 外 収 益	726,962,437	677,257,579	49,704,858	7.3
(1) 加 入 金	373,750,000	440,960,000	△ 67,210,000	△ 15.2
(2) 受取利息及び配当金	7,147,425	1,195,697	5,951,728	497.8
(3) 長期前受金戻入	266,544,645	162,692,123	103,852,522	63.8
(4) 雑 収 益	68,758,367	63,699,759	5,058,608	7.9
(5) 他 会 計 補 助 金	10,762,000	8,710,000	2,052,000	23.6

支			出	
科 目	令和7年度	令和6年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
水 道 事 業 費 用	7,276,289,872 ^円	6,759,430,623 ^円	516,859,249 ^円	7.6 [%]
1 営 業 費 用	7,031,478,316	6,544,600,717	486,877,599	7.4
(1) 浄 水 送 水 費	3,180,340,109	3,216,505,214	△ 36,165,105	△ 1.1
(2) 配 水 給 水 費	632,727,683	612,441,951	20,285,732	3.3
(3) 給 水 工 事 費	58,574,132	52,428,148	6,145,984	11.7
(4) 業 務 費	436,909,786	424,222,265	12,687,521	3.0
(5) 総 係 費	545,515,244	499,698,670	45,816,574	9.2
(6) 減 価 償 却 費	1,582,957,062	1,546,402,315	36,554,747	2.4
(7) 資 産 減 耗 費	594,454,300	172,558,074	421,896,226	244.5
(8) その他営業費用	0	20,344,080	△ 20,344,080	皆減
2 営 業 外 費 用	244,811,556	214,829,906	29,981,650	14.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	233,567,976	204,029,210	29,538,766	14.5
(2) 雑 支 出	11,243,580	10,800,696	442,884	4.1

純 利 益 (△ 純 損 失)	589,612,363	1,028,030,857	△ 438,418,494	△ 42.6
-----------------	-------------	---------------	---------------	--------

(3) 費用節別対前年度比較表

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人 的 費 用	円 1,154,458,107	% 15.9	円 1,094,165,355	% 16.2	円 60,292,752	% 5.5
給 料	456,601,833	6.3	441,658,652	6.5	14,943,181	3.4
手 当 (児童手当を除く)	301,339,013	4.1	283,128,619	4.2	18,210,394	6.4
賞与等引当金 繰入額	92,622,764	1.3	85,621,271	1.3	7,001,493	8.2
法定福利費	162,688,520	2.2	152,683,367	2.3	10,005,153	6.6
報 酬	29,502,262	0.4	31,105,219	0.5	△ 1,602,957	△ 5.2
退職給付費	111,703,715	1.5	99,968,227	1.5	11,735,488	11.7
物 的 費 用	3,710,852,427	51.0	3,742,275,669	55.4	△ 31,423,242	△ 0.8
児 童 手 当	9,820,000	0.1	7,550,000	0.1	2,270,000	30.1
旅 費	1,410,236	0.0	3,378,587	0.0	△ 1,968,351	△ 58.3
被 服 費	3,814,750	0.1	4,584,000	0.1	△ 769,250	△ 16.8
備 消 品 費	33,883,435	0.5	21,951,977	0.3	11,931,458	54.4
燃 料 費	1,904,154	0.0	2,069,978	0.0	△ 165,824	△ 8.0
光 熱 費	11,956,794	0.2	11,884,305	0.2	72,489	0.6
印刷製本費	7,819,094	0.1	7,964,693	0.1	△ 145,599	△ 1.8
通信運搬費	39,440,636	0.5	36,089,856	0.5	3,350,780	9.3
委 託 料	637,567,451	8.8	623,372,542	9.2	14,194,909	2.3
手 数 料	34,842,539	0.5	31,793,652	0.5	3,048,887	9.6
賃 借 料	19,378,977	0.3	50,433,394	0.7	△ 31,054,417	△ 61.6
修 繕 費	180,202,519	2.5	191,887,535	2.8	△ 11,685,016	△ 6.1
材 料 費	15,477,155	0.2	15,164,265	0.2	312,890	2.1
工事請負費	17,439,000	0.2	62,253,000	0.9	△ 44,814,000	△ 72.0
路面復旧費	125,102,360	1.7	95,601,368	1.4	29,500,992	30.9
下水道使用料	28,044,885	0.4	43,519,495	0.6	△ 15,474,610	△ 35.6
河川占用料	2,918,446	0.0	2,918,446	0.0	0	0.0
動 力 費	213,949,872	2.9	186,900,635	2.8	27,049,237	14.5
薬 品 費	49,545,873	0.7	42,718,777	0.6	6,827,096	16.0

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
受 水 費	2,202,554,038 ^円	30.3 [%]	2,220,752,287 ^円	32.9 [%]	△ 18,198,249 ^円	△ 0.8 [%]
保 険 料	2,975,979	0.0	3,132,499	0.0	△ 156,520	△ 5.0
厚 生 費	1,050,680	0.0	1,081,090	0.0	△ 30,410	△ 2.8
研 修 費	2,773,389	0.0	2,908,436	0.0	△ 135,047	△ 4.6
会 費 負 担 金	741,853	0.0	745,173	0.0	△ 3,320	△ 0.4
負 担 金	51,983,146	0.7	36,663,347	0.5	15,319,799	41.8
報 償 費	2,562,858	0.0	1,332,500	0.0	1,230,358	92.3
補 償 費	104,600	0.0	904,967	0.0	△ 800,367	△ 88.4
使 用 料	344,128	0.0	315,029	0.0	29,099	9.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	1,259,060	0.0	△ 1,259,060	皆減
受 託 事 業 費	0	0.0	20,344,080	0.3	△ 20,344,080	皆減
その他雑支出	11,243,580	0.2	10,800,696	0.2	442,884	4.1
金 融 費 用	233,567,976	3.2	204,029,210	3.0	29,538,766	14.5
企 業 債 利 息	233,567,976	3.2	204,029,210	3.0	29,538,766	14.5
減 価 償 却 費 等	2,177,411,362	29.9	1,718,960,389	25.4	458,450,973	26.7
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,516,192,982	20.8	1,479,366,555	21.9	36,826,427	2.5
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	66,764,080	0.9	67,035,760	1.0	△ 271,680	△ 0.4
固 定 資 産 除 却 費	594,454,300	8.2	172,558,074	2.6	421,896,226	244.5
合 計	7,276,289,872	100.0	6,759,430,623	100.0	516,859,249	7.6

2 資本的収支について

(1) 資本的収支予算・決算比較表

収		入		
科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	円 2,601,338,000	円 2,305,305,000	円 △ 296,033,000	% 88.6
1 企 業 債	2,500,000,000	2,235,000,000	△ 265,000,000	89.4
(1) 企 業 債	2,500,000,000	2,235,000,000	△ 265,000,000	89.4
2 補 助 金	48,328,000	18,595,000	△ 29,733,000	38.5
(1) 国 庫 補 助 金	48,328,000	18,595,000	△ 29,733,000	38.5
3 工 事 負 担 金	53,010,000	51,710,000	△ 1,300,000	97.5
(1) 工 事 負 担 金	53,010,000	51,710,000	△ 1,300,000	97.5

支 出					
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 7,133,576,000	円 6,027,332,672	円 1,046,160,000	円 60,083,328	% 84.5
1 建設改良費	5,983,692,000	4,877,449,905	1,046,160,000	60,082,095	81.5
(1) 事務費	207,955,000	192,123,435	0	15,831,565	92.4
(2) 工事費	5,721,625,000	4,634,237,355	1,046,160,000	41,227,645	81.0
(3) 固定資産取得費	54,112,000	51,089,115	0	3,022,885	94.4
2 企業債償還金	646,516,000	646,515,768	0	232	100.0
(1) 企業債償還金	646,516,000	646,515,768	0	232	100.0
3 投資	500,000,000	500,000,000	0	0	100.0
(1) 投資有価証券	500,000,000	500,000,000	0	0	100.0
4 開発負担金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
(1) 開発負担金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
5 国庫補助金返還金	3,367,000	3,366,999	0	1	100.0
(1) 国庫補助金返還金	3,367,000	3,366,999	0	1	100.0

(2) 資本的収支対前年度比較表

収		入		
科 目	令和7年度	令和6年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
資 本 的 収 入	円 2,305,305,000	円 1,869,871,000	円 435,434,000	% 23.3
1 企 業 債	2,235,000,000	1,778,000,000	457,000,000	25.7
(1) 企 業 債	2,235,000,000	1,778,000,000	457,000,000	25.7
2 補 助 金	18,595,000	37,281,000	△ 18,686,000	△ 50.1
(1) 国 庫 補 助 金	18,595,000	37,281,000	△ 18,686,000	△ 50.1
3 工 事 負 担 金	51,710,000	54,590,000	△ 2,880,000	△ 5.3
(1) 工 事 負 担 金	51,710,000	54,590,000	△ 2,880,000	△ 5.3

支		出		
科 目	令和7年度	令和6年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
資 本 的 支 出	円 5,601,927,113	円 4,689,833,787	円 912,093,326	% 19.4
1 建 設 改 良 費	4,452,044,346	4,082,797,193	369,247,153	9.0
(1) 事 務 費	191,790,313	186,420,695	5,369,618	2.9
(2) 工 事 費	4,213,061,068	3,879,325,586	333,735,482	8.6
(3) 固 定 資 産 取 得 費	47,192,965	17,050,912	30,142,053	176.8
2 企 業 債 償 還 金	646,515,768	604,727,895	41,787,873	6.9
(1) 企 業 債 償 還 金	646,515,768	604,727,895	41,787,873	6.9
3 投 資	500,000,000	-	500,000,000	皆増
(1) 投 資 有 価 証 券	500,000,000	-	500,000,000	皆増
4 国 庫 補 助 金 返 還 金	3,366,999	2,308,699	1,058,300	45.8
(1) 国 庫 補 助 金 返 還 金	3,366,999	2,308,699	1,058,300	45.8

(1) 貸借対照表対前年度比較表

– 34 –

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
負 債 の 部	円	円	円	%
3 固 定 負 債	23,719,768,058	22,038,043,803	1,681,724,255	7.6
(1) 企 業 債	22,579,199,911	20,974,897,633	1,604,302,278	7.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,579,199,911	20,974,897,633	1,604,302,278	7.6
(2) 引 当 金	1,140,568,147	1,063,146,170	77,421,977	7.3
ア 退職給付引当金	1,140,568,147	1,063,146,170	77,421,977	7.3
4 流 動 負 債	4,509,167,870	4,512,237,775	△ 3,069,905	△ 0.1
(1) 企 業 債	630,697,722	646,515,768	△ 15,818,046	△ 2.4
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	630,697,722	646,515,768	△ 15,818,046	△ 2.4
(2) 未 払 金	3,275,379,166	3,263,382,441	11,996,725	0.4
ア 営業未払金	539,985,966	632,183,843	△ 92,197,877	△ 14.6
イ 建設改良費未払金	2,679,690,092	2,525,028,056	154,662,036	6.1
ウ その他未払金	55,703,108	106,170,542	△ 50,467,434	△ 47.5
(3) 預 り 金	18,483,923	23,226,388	△ 4,742,465	△ 20.4
(4) 契 約 保 証 金	2,709,845	16,066,976	△ 13,357,131	△ 83.1
(5) 下 水 道 預 り 金	471,480,083	460,858,624	10,621,459	2.3
(6) 引 当 金	110,417,131	102,187,578	8,229,553	8.1
ア 賞与等引当金	110,417,131	102,187,578	8,229,553	8.1
5 繰 延 収 益	7,930,610,976	7,963,553,440	△ 32,942,464	△ 0.4
(1) 長 期 前 受 金	7,930,610,976	7,963,553,440	△ 32,942,464	△ 0.4
ア 受贈財産評価額	2,401,697,541	2,282,971,410	118,726,131	5.2
イ 工事負担金	2,367,890,949	2,412,268,862	△ 44,377,913	△ 1.8
ウ 開発負担金	2,801,050,462	2,912,356,005	△ 111,305,543	△ 3.8
エ 国庫補助金	321,453,805	316,220,700	5,233,105	1.7
オ 府 補 助 金	38,518,219	39,736,463	△ 1,218,244	△ 3.1
負 債 合 計	36,159,546,904	34,513,835,018	1,645,711,886	4.8
資 本 の 部				
6 資 本 金	24,881,986,761	23,583,150,888	1,298,835,873	5.5
7 剰 余 金	2,787,021,423	3,496,244,933	△ 709,223,510	△ 20.3
(1) 資 本 剰 余 金	11,617,505	11,617,505	0	0.0
ア 受贈財産評価額	11,617,505	11,617,505	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,775,403,918	3,484,627,428	△ 709,223,510	△ 20.4
ア 減 債 積 立 金	600,000,000	600,000,000	0	0.0
イ 建設改良積立金	428,030,857	557,760,698	△ 129,729,841	△ 23.3
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,747,373,061	2,326,866,730	△ 579,493,669	△ 24.9
資 本 合 計	27,669,008,184	27,079,395,821	589,612,363	2.2
負 債 資 本 合 計	63,828,555,088	61,593,230,839	2,235,324,249	3.6

(2) 資産の推移

区 分		令 和 5 年 度			令 和
		金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 資 産		円 50,062,562,503	% 84.6	100.0	円 52,812,902,237
	有 形 固 定 資 産	49,812,103,863	84.2	100.0	52,629,479,357
	無 形 固 定 資 産	250,458,640	0.4	100.0	183,422,880
	投 資	-	-	-	-
流 動 資 産		9,097,271,268	15.4	100.0	8,780,328,602
資 産 合 計		59,159,833,771	100.0	100.0	61,593,230,839

(3) 負債・資本の推移

区 分		令 和 5 年 度			令 和
		金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 負 債		円 20,911,693,348	% 35.3	100.0	円 22,038,043,803
流 動 負 債		4,455,382,442	7.5	100.0	4,512,237,775
繰 延 収 益		7,741,393,017	13.1	100.0	7,963,553,440
資 本 金		21,523,591,285	36.4	100.0	23,583,150,888
剰 余 金		4,527,773,679	7.7	100.0	3,496,244,933
負 債 資 本 合 計		59,159,833,771	100.0	100.0	61,593,230,839

6 年 度			令 和 7 年 度			
構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数
% 85.7	% 5.5	105.5	円 55,775,331,242	% 87.4	% 5.6	111.4
85.4	5.7	105.7	55,139,950,442	86.4	4.8	110.7
0.3	△ 26.8	73.2	135,380,800	0.2	△ 26.2	54.1
-	-	-	500,000,000	0.8	皆増	-
14.3	△ 3.5	96.5	8,053,223,846	12.6	△ 8.3	88.5
100.0	4.1	104.1	63,828,555,088	100.0	3.6	107.9

6 年 度			令 和 7 年 度			
構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数
% 35.8	% 5.4	105.4	円 23,719,768,058	% 37.2	% 7.6	113.4
7.3	1.3	101.3	4,509,167,870	7.1	△ 0.1	101.2
12.9	2.9	102.9	7,930,610,976	12.4	△ 0.4	102.4
38.3	9.6	109.6	24,881,986,761	39.0	5.5	115.6
5.7	△ 22.8	77.2	2,787,021,423	4.4	△ 20.3	61.6
100.0	4.1	104.1	63,828,555,088	100.0	3.6	107.9

4 経営・財務分析比率について

項 目	年 度 比 較			全 国 平 均 (令和6年度)
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	84.6	85.7	87.4	88.9
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	35.3	35.8	37.2	22.2
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	57.1	56.9	55.8	73.2
固定資産対長期資本比率 (%)	91.5	92.5	94.0	93.2
流 動 比 率 (%)	204.2	194.6	178.6	239.7
経 常 収 支 比 率 (%)	117.8	115.2	108.1	107.3
企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率 (%)	301.3	317.5	338.8	264.9
料 金 回 収 率 (%)	108.5	104.4	98.6	97.6
施 設 利 用 率 (%)	80.4	88.2	89.0	60.2
有形固定資産減価償却率 (%)	35.6	34.7	32.9	52.4
管 路 経 年 化 率 (%)	39.1	39.2	39.0	26.8
管 路 更 新 率 (%)	1.3	1.6	1.3	0.6
基幹管路耐震適合率 (%)	56.7	58.5	60.2	-

※全国平均は、総務省の「地方公営企業年鑑」の数値を引用しています。

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされています。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況は不安定となります。
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いものといえます。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	長期資本と固定資産の適合関係を示すもので、100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務に対して流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので、100%以上あることが必要ですが、200%以上あることが望ましいとされています。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要とされます。
$\frac{\text{企 業 債 現 在 高 合 計}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表しています。
$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表しており、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味しています。
$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	施設の利用状況の良否を判断する指標となるもので、この比率が高いほど施設は効率的に利用されていることを示しています。
$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の う ち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表しており、資産の老朽化度合を示しています。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表しており、管路の老朽化度合を示しています。
$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長（前年度末）}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表しており、管路の更新ペースや状況を把握できます。
$\frac{\text{基 幹 管 路 の う ち 耐 震 適 合 性 の あ る 管 路 延 長}}{\text{基 幹 管 路 延 長}} \times 100$	基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示しており、地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性を表す指標の1つです。

下水道事業会計

1 業務状況

区分		令和7年度	令和6年度	前年度に対する増減	
				増減数	増減率(%)
行政区域人口	(人)	385,999	384,302	1,697	0.4
実処理区域人口	(人)	385,787	384,095	1,692	0.4
行政区域内実処理人口普及率	(%)	99.9	99.9	0.0	—
水洗化人口	(人)	384,722	382,658	2,064	0.5
水洗化率	(%)	99.7	99.6	0.1	—
行政区域面積	(ha)	3,609	3,609	0	0.0
下水道計画区域面積	(ha)	3,582	3,582	0	0.0
実処理区域面積	(ha)	3,501	3,501	0	0.0
下水道計画区域内実処理面積普及率	(%)	97.7	97.7	0.0	—
市下水処理場 総処理水量	(m³)	27,246,964	29,446,653	△2,199,689	△7.5
汚水処理水量	(m³)	25,037,120	25,977,490	△940,370	△3.6
雨水処理水量	(m³)	2,209,844	3,469,163	△1,259,319	△36.3
年間汚水処理水量	(m³)	53,233,834	54,538,151	△1,304,317	△2.4
有収水量	(m³)	42,886,957	42,814,035	72,922	0.2
有収率	(%)	80.6	78.5	2.1	—

(注) 人口等は、当該年度末現在数です。

当年度末の実処理区域人口は、385,787人で、前年度と比較して1,692人(0.4%)増加しており、人口普及率は99.9%となっています。

水洗化人口は、前年度と比較して2,064人(0.5%)増加しており、水洗化率は99.7%となっています。

有収水量は42,886,957m³で、前年度と比較して72,922m³(0.2%)増加しており、有収率は80.6%で、前年度と比較して2.1ポイント上昇しています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減 B－A		収入率 B／A
下水道事業収益		10,074,943	9,744,559	△ 330,384		96.7
	営業収益	7,840,034	7,820,617	△ 19,417		99.8
	営業外収益	1,711,095	1,740,502	29,407		101.7
	特別利益	523,814	183,440	△ 340,374		35.0
区分		予算額 A	決算額 B	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額 C	不用額 A－（B＋C）	執行率 B／A
下水道事業費用		9,532,124	8,717,005	626,052	189,067	91.4
	営業費用	8,481,232	8,321,966	0	159,266	98.1
	営業外費用	424,382	394,583	0	29,799	93.0
	特別損失	626,510	456	626,052	2	0.1

下水道事業収益は、予算額100億7,494万3千円に対し、決算額は97億4,455万9千円（収入率96.7%）で、予算額を3億3,038万4千円下回っています。

営業収益は予算額を1,941万7千円（0.2%）下回っています。主に下水道使用料で2,100万5千円（0.4%）上回ったものの、他会計負担金で3,863万6千円（1.3%）下回ったためです。

営業外収益は予算額を2,940万7千円（1.7%）上回っています。主に他会計負担金で231万1千円（4.3%）下回ったものの、消費税及び地方消費税還付金で1,898万3千円（皆増）、長期前受金戻入で684万円（0.5%）、雑収益で533万1千円（7.2%）上回ったためです。

下水道事業費用は、予算額95億3,212万4千円に対し、決算額は87億1,700万5千円（執行率91.4%）で、不用額が1億8,906万7千円生じています。

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は、6億2,605万2千円で、南吹田下水処理場焼却施設解体撤去工事に係る除却費の事故繰越によるものです。

営業費用の不用額は、主に処理場費で7,212万4千円、業務費で2,577万円、管渠費で2,545万円が生じたものです。

営業外費用の不用額は、主に消費税及び地方消費税で2,900万円が生じたものです。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分		予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減 B - A		収入率 B / A
資本的収入		4,889,155	4,059,382	△ 829,773		83.0
	企業債	3,356,300	2,879,200	△ 477,100		85.8
	他会計負担金	15,621	14,465	△ 1,156		92.6
	国庫補助金	1,492,025	1,140,500	△ 351,525		76.4
	負担金等	22,091	22,098	7		100.0
	固定資産売却代金	3,118	3,119	1		100.0
区分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
資本的支出		7,524,176	6,687,660	733,050	103,466	88.9
	建設改良費	5,065,001	4,228,583	733,050	103,368	83.5
	企業債償還金	2,456,819	2,456,819	0	0	100.0
	固定資産購入費	2,356	2,258	0	98	95.8

資本的収入は、予算額48億8,915万5千円に対し、決算額は40億5,938万2千円（収入率83.0%）で、予算額を8億2,977万3千円下回っています。主に企業債で4億7,710万円（14.2%）、国庫補助金で3億5,152万5千円（23.6%）下回ったためです。

資本的支出は、予算額75億2,417万6千円に対し、決算額は66億8,766万円（執行率88.9%）で、不用額が1億346万6千円生じています。

翌年度繰越額は、7億3,305万円で、川面下水処理場中央監視電気設備工事、川面下水処理場雨水ポンプ設備工事などに係る建設改良費によるものです。

当年度の建設改良工事は、岸部幹線整備工事（第1工区）、南吹田下水処理場汚水沈砂池機械設備工事、春日排水区雨水管路整備工事（第1工区）などを実施しています。

不用額は、主に建設改良費の管渠建設改良費で6,958万9千円、処理場建設改良費で3,377万円が生じたものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額26億2,827万9千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億4,356万8千円、減債積立金8億5,111万4千円及び過年度分損益勘定留保資金15億3,359万7千円で補填されています。

次に、消費税及び地方消費税を除いた決算額を前年度と比較すると、資本的収入は、40億5,938万2千円で、15億2,363万6千円（60.1%）増加しています。主に企業債が10億3,750万円（56.3%）、国庫補助金が4億6,152万2千円（68.0%）増加したためです。

資本的支出は、63億2,708万4千円で、10億8,275万8千円（20.6%）増加してい

ます。主に企業債償還金が2億4,622万4千円（9.1％）減少したものの、建設改良費が13億9,043万円（56.1％）増加したためです。

(3) その他

予算第9条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、事前に議会の議決を経ることなく他の経費に2万6,800円が流用されていました。なお、当該流用については、令和8年6月25日の市議会定例会において追認の議決がされています。

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

区分			令和7年度	令和6年度	前年度に対する増減	
					金額	率
	営業収益	A	7,368,214	7,346,210	22,004	0.3
	営業費用	B	7,979,505	7,852,431	127,074	1.6
	営業損益	$C = A - B$	△ 611,291	△ 506,221	△ 105,070	△ 20.8
	営業外収益	D	1,716,489	1,788,065	△ 71,576	△ 4.0
	営業外費用	E	504,197	531,985	△ 27,788	△ 5.2
	営業外損益	$F = D - E$	1,212,293	1,256,080	△ 43,787	△ 3.5
	経常損益	$G = C + F$	601,002	749,859	△ 148,857	△ 19.9
	特別利益	H	183,440	423,889	△ 240,450	△ 56.7
	特別損失	I	456	404,363	△ 403,906	△ 99.9
	特別損益	$J = H - I$	182,984	19,527	163,457	837.1
	純損益	$K = G + J$	783,986	769,386	14,599	1.9
	総収益	$L = A + D + H$	9,268,143	9,558,165	△ 290,021	△ 3.0
	総費用	$M = B + E + I$	8,484,158	8,788,778	△ 304,621	△ 3.5

前年度と比較すると、総収益は2億9,002万1千円（3.0%）減少し、総費用も3億462万1千円（3.5%）減少しています。

当年度は、営業損益で6億1,129万1千円の損失となり、営業外損益で12億1,229万3千円の利益となっています。この結果、経常損益は6億100万2千円の利益となり、これに特別損益の1億8,298万4千円の利益を加えると、7億8,398万6千円の純利益となります。

また、その他未処分利益剰余金変動額8億5,111万4千円を合計した当年度未処分利益剰余金は、16億3,509万9千円となっています。

(2) 収益の状況

営業収益は、73億6,821万4千円で、前年度と比較して2,200万4千円（0.3%）増加しています。主に下水道使用料が2,492万円（0.5%）減少したものの、他会計負担金が4,694万2千円（1.7%）増加したためです。

営業外収益は、17億1,648万9千円で、前年度と比較して7,157万6千円（4.0%）減少しています。主に国庫補助金が1,397万5千円（10.6%）、他会計

負担金が564万4千円（12.3％）増加したものの、雑収益が8,316万1千円（52.9％）、長期前受金戻入が841万2千円（0.6％）減少したためです。

特別利益は、1億8,344万円で、前年度と比較して2億4,045万円（56.7％）減少しています。主に南吹田下水処理場焼却施設解体撤去工事に係る除却費見合い分の雨水処理負担金による他会計負担金が減少したことなどによるものです。

(3) 費用の状況

営業費用は、79億7,950万5千円で、前年度と比較して1億2,707万4千円（1.6％）増加しています。主に総係費が9,456万4千円（19.2％）、処理場費が6,082万7千円（3.9％）、減価償却費が4,166万8千円（1.1％）減少したものの、管渠費が1億674万8千円（21.3％）、資産減耗費が9,178万5千円（12,589.7％）、流域下水道管理運営負担金が6,668万6千円（6.1％）、ポンプ場費が5,416万1千円（56.0％）増加したためです。

営業外費用は、5億419万7千円で、前年度と比較して2,778万8千円（5.2％）減少しています。雑支出が1,768万5千円（11.8％）、支払利息及び企業債取扱諸費が1,010万4千円（2.6％）減少したためです。

特別損失は、45万6千円で、前年度と比較して4億390万6千円（99.9％）減少しています。南吹田下水処理場焼却施設解体撤去工事を翌年度に繰り越したことなどによりその他特別損失が減少したためです。

(4) 性質別費用の状況

（単位：千円・％）

区分	令和7年度		令和6年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
人的費用	706,334	8.3	735,280	8.4	△ 28,946	△ 3.9
物的費用	3,561,675	42.0	3,473,458	39.5	88,218	2.5
金融費用	371,893	4.4	381,996	4.3	△ 10,104	△ 2.6
減価償却費等	3,844,255	45.3	4,198,044	47.8	△ 353,789	△ 8.4
計	8,484,158	100.0	8,788,778	100.0	△ 304,621	△ 3.5

（注）給与費のうち児童手当は、物的費用に計上されています。

人的費用は2,894万6千円（3.9％）減少しています。主に手当が680万4千円（3.5％）、法定福利費が435万7千円（4.5％）増加したものの、退職給付費が3,913万3千円（29.7％）減少したためです。

物的費用は8,821万8千円（2.5％）増加しています。主に修繕費が6,248万2千円（27.4％）減少したものの、負担金が6,200万4千円（4.2％）、委託料が5,472

万4千円（4.7％）、工事請負費が3,013万5千円（40.4％）増加したためです。

金融費用は1,010万4千円（2.6％）減少しています。企業債利息が減少したためです。

減価償却費等は3億5,378万9千円（8.4％）減少しています。主に無形固定資産減価償却費が1,510万2千円（8.5％）増加したものの、有形固定資産除却費が3億1,201万9千円（77.0％）、有形固定資産減価償却費が5,677万円（1.6％）減少したためです。

(5) 収支比率の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収支比率	97.3 %	97.4 %	94.4 %	93.6 %	92.3 %
経常収支比率	112.0 %	111.6 %	108.7 %	108.9 %	107.1 %
総収支比率	114.4 %	113.2 %	110.3 %	108.8 %	109.2 %

前年度と比較して、営業収支比率は1.3ポイント、経常収支比率は1.8ポイント低下し、総収支比率は0.4ポイント上昇しています。

(6) 使用料単価及び污水处理原価の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使用料単価 A （1 m ³ 当たり）	104.48円	104.82円	105.69円	106.07円	105.30円
污水处理原価 B （1 m ³ 当たり）	87.71円	88.54円	94.29円	97.44円	98.74 円
差（A－B）	16.77円	16.28円	11.40円	8.63円	6.56 円

1 m³当たりの下水道使用料単価は、前年度を77銭（0.7％）下回って105円30銭となり、污水处理原価は、前年度を1円30銭（1.3％）上回って98円74銭となっています。この結果、1 m³当たりの使用料単価と污水处理原価の差益は6円56銭となり、前年度と比較して2円7銭（24.0％）減少しています。

4 財政状況

(1) 財政状況

(単位：千円・%)

区分		令和7年度		令和6年度		前年度に対する増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
	固定資産	92,028,388	91.7	91,788,616	93.2	239,772	0.3
	流動資産	8,329,634	8.3	6,695,528	6.8	1,634,106	24.4
資産合計		100,358,023	100.0	98,484,144	100.0	1,873,878	1.9
	固定負債	27,390,890	27.3	26,748,629	27.2	642,261	2.4
	流動負債	4,933,948	4.9	4,512,516	4.6	421,432	9.3
	繰延収益	34,885,867	34.8	34,860,763	35.4	25,104	0.1
負債合計		67,210,705	67.0	66,121,908	67.1	1,088,797	1.6
	資本金	27,463,507	27.4	26,382,519	26.8	1,080,988	4.1
	剰余金	5,683,810	5.7	5,979,717	6.1	△ 295,907	△ 4.9
資本合計		33,147,318	33.0	32,362,236	32.9	785,081	2.4
負債資本合計		100,358,023	100.0	98,484,144	100.0	1,873,878	1.9

(2) 資産の状況

資産は、1,003億5,802万3千円で、前年度と比較して18億7,387万8千円（1.9%）増加しています。

ア 固定資産

固定資産は、920億2,838万8千円で、前年度と比較して2億3,977万2千円（0.3%）増加しています。投資その他の資産の土地年賦未収金が1億8,548万5千円（皆減）、無形固定資産が6,072万3千円（1.7%）減少したものの、建設仮勘定が増加したことなどにより有形固定資産が4億8,598万1千円（0.6%）増加したためです。

イ 流動資産

流動資産は、83億2,963万4千円で、前年度と比較して16億3,410万6千円（24.4%）増加しています。未収金が656万3千円（0.7%）減少したものの、現金・預金が16億882万6千円（28.7%）、前払金が3,184万3千円（28.1%）増加したためです。

(3) 負債の状況

負債は、672億1,070万5千円で、前年度と比較して10億8,879万7千円（1.6%）

増加しています。

ア 固定負債

固定負債は、273億9,089万円で、前年度と比較して6億4,226万1千円（2.4％）増加しています。繰延年賦売却益が1億8,236万6千円（皆減）減少したものの、企業債が7億4,107万1千円（2.8％）、引当金が8,355万6千円（28.9％）増加したためです。

イ 流動負債

流動負債は、49億3,394万8千円で、前年度と比較して4億2,143万2千円（9.3％）増加しています。主に企業債が3億1,869万円（13.0％）減少したものの、未払金が4億111万9千円（19.9％）、前受金が3億4,119万8千円（皆増）増加したためです。

ウ 繰延収益

繰延収益は、348億8,586万7千円で、前年度と比較して2,510万4千円（0.1％）増加しています。主に公共下水道整備納入金が1億6,120万1千円（5.5％）、他会計負担金が1億1,912万1千円（2.7％）減少したものの、国庫補助金が2億9,872万3千円（2.0％）増加したためです。

(4) 資本の状況

資本は、331億4,731万8千円で、前年度と比較して7億8,508万1千円（2.4％）増加しています。

ア 資本金

資本金は、274億6,350万7千円で、前年度と比較して10億8,098万8千円（4.1％）増加しています。未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は、56億8,381万円で、前年度と比較して2億9,590万7千円（4.9％）減少しています。主に利益剰余金が2億9,700万3千円（10.2％）減少したためです。

なお、前年度未処分利益剰余金18億5,037万4千円については、資本金として10億8,098万8千円を組み入れ、減債積立金として7億6,938万6千円を処分したため、繰越利益剰余金は0円となっています。また、当年度純利益7億8,398万6千円、減債積立金の取崩額8億5,111万4千円を加えた16億3,509万9千円が当年度未処分利益剰余金となっています。

(5) 財務比率の推移

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産 対長期資本比率	99.6%	99.0%	98.3%	97.7%	96.4%
流動比率	107.7%	118.0%	131.6%	148.4%	168.8%
企業債残高 対事業規模比率	328.2%	312.1%	305.0%	287.1%	291.7%

(注) 固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本＋固定負債＋繰延収益）×100

流動比率＝流動資産／流動負債×100

企業債残高対事業規模比率＝（企業債現在高合計－一般会計負担額）／（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達原資である長期資本との関係を示しており、一般的に100%以下が望ましいとされています。

当年度は96.4%で、前年度と比較して1.3ポイント低下しています。

流動比率は、短期債務に対して支払能力を示す流動資産が十分あるかどうかを示しており、100%以上であることが必要ですが、一般的に200%以上が望ましいとされています。

当年度は168.8%で、前年度と比較して20.4ポイント上昇しています。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を用いて企業債残高の規模を示しており、総務省が公表する経営比較分析表における本市の類似団体平均値によると、令和6年度は447.27%となっています。本市下水道事業の基本計画「吹田市下水道事業経営戦略2019」では類似団体等と比べて過大とならないよう努めるとしています。

当年度は291.7%で、前年度と比較して4.6ポイント上昇しています。

(6) 未収金の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
未収金合計	1,295,315	1,175,472	1,033,346	985,884	979,322
営業未収金	844,806	831,291	837,690	831,833	842,726
現年度分	843,780	830,382	836,830	831,041	842,264
過年度分	1,025	910	860	792	462
営業外未収金	86,072	42,400	39,397	127,512	69,925
その他未収金	364,437	301,781	156,260	26,539	66,670

未収金は、9億7,932万2千円で、前年度と比較して656万3千円（0.7％）減少しています。その他未収金が4,013万1千円（151.2％）、営業未収金が1,089万3千円（1.3％）増加したものの、営業外未収金が5,758万7千円（45.2％）減少したためです。

5 資金状況

(1) 運転資金の状況

(単位：千円)

区分		令和7年度末	令和6年度末	運転資金	
				増加	減少
流動資産 A		8,329,634	6,695,528	1,634,106	
	現金・預金	7,205,038	5,596,212	1,608,826	
	未収金	979,322	985,884		6,563
	前払金	145,275	113,432	31,843	
流動負債 B		4,933,948	4,512,516		421,432
	企業債	2,138,129	2,456,819	318,690	
	未払金	2,414,454	2,013,335		401,119
	預り金	3,392	7,118	3,726	
	前受金	341,198	0		341,198
	引当金	36,775	35,244		1,531
差引 C = A - B		3,395,687	2,183,013	1,212,674	
固定負債に計上されている引当金（退職給付引当金） D		372,560	289,004		83,556
流動負債のうち企業債 E		2,138,129	2,456,819		318,690
運転資金 F = C - D + E		5,161,255	4,350,827	810,428	

運転資金とは、経営を行うに当たって必要な資金のことで、この金額が大きければ資金繰りが安定しているとされます。

当年度末の運転資金は51億6,125万5千円で、前年度末と比較して8億1,042万8千円（18.6%）増加しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	783,986	769,386	14,599
減価償却費	3,751,285	3,792,953	△ 41,668
固定資産除却費	92,970	17,102	75,869
退職給付引当金の増減額	83,556	△ 15,162	98,718
賞与等引当金の増減額	983	1,214	△ 231
貸倒引当金の増減額	△ 1,655	△ 381	△ 1,274
長期前受金戻入額	△ 1,444,005	△ 1,452,418	8,412
受取利息及び配当金	△ 750	△ 371	△ 379
支払利息及び企業債取扱諸費	371,893	381,996	△ 10,104
有形固定資産売却益	△ 182,366	△ 182,366	0
前払金の増減額	△ 31,843	△ 113,432	81,589
未収金の増減額	8,218	15,692	△ 7,474
未払金の増減額	△ 109,622	308,555	△ 418,177
預り金の増減額	△ 3,726	57	△ 3,783
前受金の増減額	341,198	0	341,198
その他の増減額	0	89	△ 89
小計	3,660,121	3,522,914	137,207
受取利息及び配当金	750	371	379
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 371,893	△ 381,996	10,104
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,288,978	3,141,288	147,689
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,181,483	△ 3,050,626	△ 130,857
有形固定資産の売却による収入	185,485	185,485	0
無形固定資産の取得による支出	△ 178,649	△ 94,257	△ 84,392
国庫補助金による収入	1,036,818	617,253	419,565
負担金による収入	20,236	32,487	△ 12,250
他会計負担金による収入	15,059	10,925	4,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,102,533	△ 2,298,733	196,199
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,879,200	1,841,700	1,037,500
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,456,819	△ 2,703,042	246,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,381	△ 861,342	1,283,724
資金増減額	1,608,826	△ 18,787	1,627,612
資金期首残高	5,596,212	5,614,999	△ 18,787
資金期末残高	7,205,038	5,596,212	1,608,826

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金（キャッシュ）の増減（フロー）を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動別に区分して表示したもので、それぞれの資金調達の源泉や資金の使途を明らかにすることで、資金の流れや支払能力を見ることができます。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金は、(1)の運転資金の状況における現金・預金（流動資産）に当たります。

業務活動においては、長期前受金戻入額が14億4,400万5千円あったものの、当年度純利益として7億8,398万6千円を計上したほか、減価償却費として37億5,128万5千円を計上したことなどで、32億8,897万8千円の資金を獲得しています。

投資活動においては、国庫補助金による10億3,681万8千円の収入などがあったものの、有形固定資産の取得による31億8,148万3千円の支出などがあったことで、21億253万3千円の資金を支出しています。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による24億5,681万9千円の支出があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による28億7,920万円の収入があったことで、4億2,238万1千円の資金を獲得しています。

その結果、当年度における資金（現金・預金）は、前年度と比較して16億882万6千円増加しており、資金期末残高は72億503万8千円となっています。

6 審査意見

(1) 業務状況について

令和7年度の有収水量は、前年度と比較して0.2%増加しています。また、有収率は2.1ポイント増の80.6%となっています。

当年度の有収水量は微増となりましたが、長期的には減少していくことが見込まれており、下水道使用料の増収は期待できない状況にあります。

一方、長引く物価高騰などの影響により、污水处理に係る費用や管渠及び施設の維持管理・更新等に係る費用の更なる増加も懸念されます。

引き続き社会経済情勢を注視するとともに、的確な需要予測のもと、管渠及び施設の維持管理・更新等を適正かつ効率的に行い、将来にわたって安定的かつ継続的なサービスの提供に努めてください。

(2) 予算執行状況について

資本的支出のうち、建設改良事業については、岸部幹線整備工事（第1工区）、南吹田下水処理場汚水沈砂池機械設備工事、春日排水区雨水管路整備工事（第1工区）などを実施しています。

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ概ね適正に執行されていると認められましたが、46ページにも記載しているとおり、流用の手続において、一部不適切な取扱いが見受けられました。

(3) 経営成績について

総収益は前年度と比較して3.0%減の92億6,814万3千円となる一方、総費用は3.5%減の84億8,415万8千円となっています。この結果、7億8,398万6千円の純利益（前年度は7億6,938万6千円）を計上し、経常収支比率は1.8ポイント減の107.1%となっています。

下水道使用料の増収が期待できない中で、多くの管渠や施設の老朽化に伴う更新需要が増大していることや、大雨などによる浸水被害や地震などの大規模災害対策を推進する必要があるため、今後も多額の費用を要することが見込まれています。物価や人件費が高騰を続け、施設の維持管理に係る費用が増加していることなどから、下水道使用料単価と污水处理原価の差は縮小を続けており、純利益は確保できているものの、引き続き厳しい状況が予測されます。更なる事業運営の効率化を図ってください。

なお、令和5年度の決算審査意見書において「職員の被服やOA機器等に係る経費など一部の事業経費について、一般会計の負担となっているものがあります。地方公営企業会計においては、当該企業の経費は当該企業の経営に伴う収入をもって充てることを原則としています。」「適正な費用負担となっているか改めて確認し、必要に応じ協定書を交わすなど説明責任を果たしてください。」との意見を付しており、前年度の決算審査意見書においても改善に向けた取組を着

実に進めるよう意見を付しています。これらの費用については、関係部局と協議の上、下水道事業会計の負担分を整理し令和8年度から予算計上を行っているものもありますが、一部の費用については取扱いが未だ調整中となっているため、引き続き改善に向けた取組を進めてください。

(4) 財政状況について

資産は前年度と比較して1.9%増の1,003億5,802万3千円となる一方、負債は1.6%増の672億1,070万5千円、資本は2.4%増の331億4,731万8千円となっています。

財務比率を見ると、固定資産対長期資本比率は1.3ポイント減の96.4%、流動比率は20.4ポイント増の168.8%となっており、比較的良好な状況にあります。

企業債残高対事業規模比率は4.6ポイント増の291.7%、企業債残高は291億5,645万9千円となっており、利息も含めた償還額の合計は337億4,041万3千円となっています。

将来にわたり健全で安定した下水道事業経営を維持していくためには、中長期的な視点に立った計画的な施設整備等を効果的かつ効率的に行うことが必要です。また、令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、当年度には国土交通省からの要請に基づく下水道管路の特別重点調査を実施しましたが、その結果に基づく対応にも、今後費用を要することが見込まれます。下水道管路の老朽化対策や維持管理については、上記の事故以来、市民の関心が高まっています。引き続き下水道ストックマネジメント実施方針に基づく適正な維持管理や更新を進めながら、対策の優先度を適切に判断し、持続可能な下水道事業の運営に努めてください。

財源の確保については、引き続き国庫補助金の獲得などに取り組むとともに、企業債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、適正な管理に努めてください。

(5) 資金状況について

キャッシュフローの状況を見ると、業務活動では32億8,897万8千円の資金を獲得し、投資活動では21億253万3千円の資金を支出し、財務活動では4億2,238万1千円の資金を獲得した結果、資金期末残高は前年度と比較して16億882万6千円増の72億503万8千円となっています。

運転資金は前年度と比較して18.6%増の51億6,125万5千円確保していますが、その具体的な目標額や最低必要額は客観的に示されていません。その点については前年度の決算審査意見書においても意見を付していますが、未だ改善が見られません。今後速やかに運転資金の目標額等の設定について検討を行ってください。

なお、前年度に預金の一部を定期預金へ預け替えしたことにより、当年度には

約56万円の利益を得ており、一定の成果を上げています。引き続き、支払いに支障をきたさないよう資金残高の確保に細心の注意を払いつつ、高い運用益が得られるよう安全かつ有利な方法による運用を図ってください。

(6) 結び

下水道は、市民の安全で快適な暮らしを支えるライフラインの一つで、大雨などに対する浸水対策や公衆衛生の維持など、その果たす役割は大変重要です。

下水処理場のあり方については、大阪湾流域別下水道整備総合計画に基づく基本構想検討業務が実施されているところですが、多大な費用を要する下水処理場の再整備は投資計画に重大な影響を与えるものであることから、十分な検討を行った上で最適な投資に向けて意思決定できるよう、具体的な工程やスケジュールを定めて着実に進めてください。

下水道の「見せる化」については、積極的な情報発信に取り組まれています。引き続き下水道事業に対する市民の理解が深まるよう工夫を重ね、より効果的な発信に努めてください。

なお、予算第9条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費について、事前に議会の議決を経ることなく他の経費に2万6,800円が流用されていました。本件に係る再発防止のための取組については、二重にチェックするなどの当然の対応のみではなく、システムの改修も含め、ミスの起こらない仕組みを構築するようにしてください。

今後とも下水道事業を取り巻く社会経済環境の変化に適切に対応しながら、経営基盤の強化と効率的な事業運営に取り組むとともに、災害に備えた強靱な施設・体制の構築を進め、安定的かつ継続的なサービスの維持・向上に努めてください。

下水道事業会計 決算審査資料

1 収益的収支について

(1) 収益的収支予算・決算比較表

収		入		
科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	10,074,943,000 ^円	9,744,558,718 ^円	△ 330,384,282 ^円	96.7 [%]
1 営 業 収 益	7,840,034,000	7,820,616,923	△ 19,417,077	99.8
(1) 下 水 道 使 用 料	4,946,784,000	4,967,789,029	21,005,029	100.4
(2) 他 会 計 負 担 金	2,882,359,000	2,843,722,648	△ 38,636,352	98.7
(3) そ の 他 営 業 収 益	10,891,000	9,105,246	△ 1,785,754	83.6
2 営 業 外 収 益	1,711,095,000	1,740,502,120	29,407,120	101.7
(1) 受取利息及び配当金	186,000	749,524	563,524	403.0
(2) 他 会 計 負 担 金	53,815,000	51,503,758	△ 2,311,242	95.7
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,437,165,000	1,444,005,372	6,840,372	100.5
(4) 国 庫 補 助 金	146,175,000	146,175,000	0	100.0
(5) 雑 収 益	73,754,000	79,085,067	5,331,067	107.2
(6) 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	0	18,983,399	18,983,399	皆増
3 特 別 利 益	523,814,000	183,439,675	△ 340,374,325	35.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	182,366,000	182,366,223	223	100.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	824,875	824,875	皆増
(3) 他 会 計 負 担 金	341,448,000	248,577	△ 341,199,423	0.1

支			出		
科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による 繰越額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	円 9,532,124,000	円 8,717,005,108	円 626,052,000	円 189,066,892	% 91.4
1 営 業 費 用	8,481,232,000	8,321,965,879	0	159,266,121	98.1
(1) 管 渠 費	680,811,000	655,360,658	0	25,450,342	96.3
(2) ポ ン プ 場 費	173,868,000	165,078,817	0	8,789,183	94.9
(3) 処 理 場 費	1,714,799,217	1,642,675,254	0	72,123,963	95.8
(4) 普 及 指 導 費	35,720,000	32,816,933	0	2,903,067	91.9
(5) 業 務 費	328,141,000	302,371,182	0	25,769,818	92.1
(6) 総 係 費	434,802,783	411,351,940	0	23,450,843	94.6
(7) 流域下水道管理運営 負担金	1,275,648,000	1,268,512,191	0	7,135,809	99.4
(8) 減 価 償 却 費	3,754,142,000	3,751,284,554	0	2,857,446	99.9
(9) 資 産 減 耗 費	83,300,000	92,514,350	0	△ 9,214,350	111.1
2 営 業 外 費 用	424,382,000	394,583,124	0	29,798,876	93.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	371,946,000	371,892,810	0	53,190	100.0
(2) 消費税及び地方消費税	29,000,000	0	0	29,000,000	0.0
(3) 雑 支 出	23,436,000	22,690,314	0	745,686	96.8
3 特 別 損 失	626,510,000	456,105	626,052,000	1,895	0.1
(1) そ の 他 特 別 損 失	626,510,000	456,105	626,052,000	1,895	0.1

(2) 収益的収支対前年度比較表

科 目	収 入		前年度に対する増減	
	令和 7 年度	令和 6 年度	金 額	率
下 水 道 事 業 収 益	9,268,143,171 ^円	9,558,164,599 ^円	△ 290,021,428 ^円	△ 3.0 [%]
1 営 業 収 益	7,368,214,002	7,346,210,088	22,003,914	0.3
(1) 下 水 道 使 用 料	4,516,171,850	4,541,091,822	△ 24,919,972	△ 0.5
(2) 他 会 計 負 担 金	2,843,722,648	2,796,780,322	46,942,326	1.7
(3) そ の 他 営 業 収 益	8,319,504	8,337,944	△ 18,440	△ 0.2
2 営 業 外 収 益	1,716,489,494	1,788,065,231	△ 71,575,737	△ 4.0
(1) 受取利息及び配当金	749,524	370,969	378,555	102.0
(2) 他 会 計 負 担 金	51,503,758	45,859,539	5,644,219	12.3
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,444,005,372	1,452,417,840	△ 8,412,468	△ 0.6
(4) 国 庫 補 助 金	146,175,000	132,200,000	13,975,000	10.6
(5) 雑 収 益	74,055,840	157,216,883	△ 83,161,043	△ 52.9
3 特 別 利 益	183,439,675	423,889,280	△ 240,449,605	△ 56.7
(1) 固 定 資 産 売 却 益	182,366,223	182,366,223	0	0.0
(2) 他 会 計 負 担 金	248,577	241,523,057	△ 241,274,480	△ 99.9
(3) そ の 他 特 別 利 益	824,875	0	824,875	皆増

支 出				
科 目	令和7年度	令和6年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
下 水 道 事 業 費 用	8,484,157,601 ^円	8,788,778,499 ^円	△ 304,620,898 ^円	△ 3.5 [%]
1 営 業 費 用	7,979,504,740	7,852,430,737	127,074,003	1.6
(1) 管 渠 費	607,383,987	500,635,966	106,748,021	21.3
(2) ポ ン プ 場 費	150,887,453	96,725,982	54,161,471	56.0
(3) 処 理 場 費	1,518,622,046	1,579,449,471	△ 60,827,425	△ 3.9
(4) 普 及 指 導 費	32,448,674	34,442,976	△ 1,994,302	△ 5.8
(5) 業 務 費	276,209,421	269,462,826	6,746,595	2.5
(6) 総 係 費	396,961,352	491,525,125	△ 94,563,773	△ 19.2
(7) 流域下水道管理運営 負 担 金	1,153,192,903	1,086,506,486	66,686,417	6.1
(8) 減 価 償 却 費	3,751,284,554	3,792,952,854	△ 41,668,300	△ 1.1
(9) 資 産 減 耗 費	92,514,350	729,051	91,785,299	/
2 営 業 外 費 用	504,196,756	531,985,190	△ 27,788,434	△ 5.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	371,892,810	381,996,499	△ 10,103,689	△ 2.6
(2) 雑 支 出	132,303,946	149,988,691	△ 17,684,745	△ 11.8
3 特 別 損 失	456,105	404,362,572	△ 403,906,467	△ 99.9
(1) そ の 他 特 別 損 失	456,105	404,362,572	△ 403,906,467	△ 99.9

純 利 益 (△ 純 損 失)	783,985,570	769,386,100	14,599,470	1.9
-----------------	-------------	-------------	------------	-----

(3) 費用節別対前年度比較表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人 的 費 用	706,334,348 ^円	8.3 [%]	735,279,937 ^円	8.4 [%]	△ 28,945,589 ^円	△ 3.9 [%]
報 酬	26,662,101	0.3	24,494,225	0.3	2,167,876	8.9
給 料	267,516,239	3.2	271,641,510	3.1	△ 4,125,271	△ 1.5
手 当 (児童手当を除く)	200,876,506	2.4	194,072,633	2.2	6,803,873	3.5
法定福利費	100,558,091	1.2	96,200,766	1.1	4,357,325	4.5
賞与等引当金 繰入額	17,910,318	0.2	16,927,111	0.2	983,207	5.8
退職給付費	92,811,093	1.1	131,943,692	1.5	△ 39,132,599	△ 29.7
物 的 費 用	3,561,675,434	42.0	3,473,457,586	39.5	88,217,848	2.5
児 童 手 当	5,690,000	0.1	4,240,000	0.0	1,450,000	34.2
厚 生 費	294,800	0.0	266,250	0.0	28,550	10.7
旅 費	1,248,308	0.0	1,056,027	0.0	192,281	18.2
報 償 費	8,980,000	0.1	96,477	0.0	8,883,523	／
備 消 品 費	25,318,944	0.3	20,336,090	0.2	4,982,854	24.5
被 服 費	380,900	0.0	330,390	0.0	50,510	15.3
薬 品 費	42,085,632	0.5	36,288,458	0.4	5,797,174	16.0
燃 料 費	1,236,189	0.0	1,397,379	0.0	△ 161,190	△ 11.5
印刷製本費	939,589	0.0	273,899	0.0	665,690	243.0
光 熱 水 費	28,603,588	0.3	29,165,810	0.3	△ 562,222	△ 1.9
動 力 費	222,728,410	2.6	228,447,222	2.6	△ 5,718,812	△ 2.5
修 繕 費	165,343,329	1.9	227,825,405	2.6	△ 62,482,076	△ 27.4
通信運搬費	3,784,447	0.0	3,728,760	0.0	55,687	1.5
手 数 料	4,033,492	0.0	2,416,965	0.0	1,616,527	66.9
使 用 料	302,327	0.0	279,098	0.0	23,229	8.3
賃 借 料	4,290,557	0.1	4,520,837	0.1	△ 230,280	△ 5.1
保 険 料	1,453,044	0.0	1,469,732	0.0	△ 16,688	△ 1.1
委 託 料	1,210,712,387	14.3	1,155,988,145	13.2	54,724,242	4.7
工事請負費	104,678,556	1.2	74,543,437	0.8	30,135,119	40.4

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
材 料 費	円 48,058,487	% 0.6	円 42,563,830	% 0.5	円 5,494,657	% 12.9
路面復旧費	10,576,856	0.1	9,611,294	0.1	965,562	10.0
負 担 金	1,535,698,959	18.1	1,473,695,016	16.8	62,003,943	4.2
研 修 費	753,983	0.0	994,231	0.0	△ 240,248	△ 24.2
広告宣伝費	2,066,995	0.0	3,259,443	0.0	△ 1,192,448	△ 36.6
公 課 費	1,709	0.0	0	0.0	1,709	皆増
助 成 金	110,000	0.0	40,000	0.0	70,000	175.0
貸倒引当金 繰入 額	0	0.0	634,700	0.0	△ 634,700	皆減
その他雑支出	132,303,946	1.6	149,988,691	1.7	△ 17,684,745	△ 11.8
金 融 費 用	371,892,810	4.4	381,996,499	4.3	△ 10,103,689	△ 2.6
企業債利息	371,892,810	4.4	381,996,499	4.3	△ 10,103,689	△ 2.6
減価償却費等	3,844,255,009	45.3	4,198,044,477	47.8	△ 353,789,468	△ 8.4
有形固定資産 減価償却費	3,558,891,780	41.9	3,615,661,775	41.1	△ 56,769,995	△ 1.6
無形固定資産 減価償却費	192,392,774	2.3	177,291,079	2.0	15,101,695	8.5
有形固定資産 除却費	92,970,455	1.1	404,989,023	4.6	△ 312,018,568	△ 77.0
無形固定資産 除却費	0	0.0	102,600	0.0	△ 102,600	皆減
合 計	8,484,157,601	100.0	8,788,778,499	100.0	△ 304,620,898	△ 3.5

2 資本的収支について

(1) 資本的収支予算・決算比較表

収		入		
科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	円 4,889,155,000	円 4,059,381,503	円 △ 829,773,497	% 83.0
1 企 業 債	3,356,300,000	2,879,200,000	△ 477,100,000	85.8
(1) 企 業 債	3,356,300,000	2,879,200,000	△ 477,100,000	85.8
2 他 会 計 負 担 金	15,621,000	14,464,539	△ 1,156,461	92.6
(1) 他 会 計 負 担 金	15,621,000	14,464,539	△ 1,156,461	92.6
3 国 庫 補 助 金	1,492,025,000	1,140,500,000	△ 351,525,000	76.4
(1) 国 庫 補 助 金	1,492,025,000	1,140,500,000	△ 351,525,000	76.4
4 負 担 金 等	22,091,000	22,098,170	7,170	100.0
(1) 受 益 者 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) 工 事 負 担 金	22,090,000	22,098,170	8,170	100.0
5 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,000	3,118,794	794	100.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,000	3,118,794	794	100.0

支 出					
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 7,524,176,000	円 6,687,660,022	円 733,050,000	円 103,465,978	% 88.9
1 建設改良費	5,065,001,000	4,228,583,213	733,050,000	103,367,787	83.5
(1) 管渠建設改良費	3,050,680,000	2,867,048,072	114,043,000	69,588,928	94.0
(2) ポンプ場 建設改良費	389,354,000	283,645,000	105,700,000	9,000	72.9
(3) 処理場建設改良費	1,480,130,693	933,053,834	513,307,000	33,769,859	63.0
(4) 流域下水道 建設費負担金	144,836,307	144,836,307	0	0	100.0
2 企業債償還金	2,456,819,000	2,456,818,609	0	391	100.0
(1) 企業債 元金償還金	2,456,819,000	2,456,818,609	0	391	100.0
3 固定資産購入費	2,356,000	2,258,200	0	97,800	95.8
(1) 有形固定資産 購入費	2,356,000	2,258,200	0	97,800	95.8

(2) 資本的収支対前年度比較表

科 目	収 入		前年度に対する増減	
	令和7年度	令和6年度	金 額	率
資 本 的 収 入	円 4,059,381,503	円 2,535,745,870	円 1,523,635,633	% 60.1
1 企 業 債	2,879,200,000	1,841,700,000	1,037,500,000	56.3
(1) 企 業 債	2,879,200,000	1,841,700,000	1,037,500,000	56.3
2 他 会 計 負 担 金	14,464,539	11,481,176	2,983,363	26.0
(1) 他 会 計 負 担 金	14,464,539	11,481,176	2,983,363	26.0
3 国 庫 補 助 金	1,140,500,000	678,978,000	461,522,000	68.0
(1) 国 庫 補 助 金	1,140,500,000	678,978,000	461,522,000	68.0
4 負 担 金 等	22,098,170	467,900	21,630,270	/
(1) 受 益 者 負 担 金	0	467,900	△ 467,900	皆減
(2) 工 事 負 担 金	22,098,170	0	22,098,170	皆増
5 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,794	3,118,794	0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,794	3,118,794	0	0.0

支 出				
科 目	令和7年度	令和6年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
資 本 的 支 出	円 6,327,083,775	円 5,244,325,634	円 1,082,758,141	% 20.6
1 建 設 改 良 費	3,868,212,256	2,477,782,260	1,390,429,996	56.1
(1) 管 渠 建 設 改 良 費	2,623,856,768	1,765,767,891	858,088,877	48.6
(2) ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	257,859,090	0	257,859,090	皆増
(3) 処 理 場 建 設 改 良 費	854,827,027	641,815,018	213,012,009	33.2
(4) 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	131,669,371	70,199,351	61,470,020	87.6
2 企 業 債 償 還 金	2,456,818,609	2,703,042,374	△ 246,223,765	△ 9.1
(1) 企 業 債 元 金 償 還 金	2,456,818,609	2,703,042,374	△ 246,223,765	△ 9.1
3 固 定 資 産 購 入 費	2,052,910	63,501,000	△ 61,448,090	△ 96.8
(1) 有 形 固 定 資 産 購 入 費	2,052,910	6,877,500	△ 4,824,590	△ 70.2
(2) 無 形 固 定 資 産 購 入 費	0	56,623,500	△ 56,623,500	皆減

(1) 貸借対照表対前年度比較表

– 72 –

科 目	令和7年度	令和6年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
負 債 の 部	円	円	円	%
3 固 定 負 債	27,390,890,081	26,748,629,044	642,261,037	2.4
(1) 企 業 債	27,018,330,039	26,277,258,577	741,071,462	2.8
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,018,330,039	26,277,258,577	741,071,462	2.8
(2) 引 当 金	372,560,042	289,004,244	83,555,798	28.9
ア 退職給付引当金	372,560,042	289,004,244	83,555,798	28.9
(3) 繰 延 年 賦 売 却 益	0	182,366,223	△ 182,366,223	皆減
4 流 動 負 債	4,933,947,567	4,512,515,579	421,431,988	9.3
(1) 企 業 債	2,138,128,538	2,456,818,609	△ 318,690,071	△ 13.0
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,138,128,538	2,456,818,609	△ 318,690,071	△ 13.0
(2) 未 払 金	2,414,453,772	2,013,334,987	401,118,785	19.9
ア 営 業 未 払 金	812,727,901	792,519,845	20,208,056	2.5
イ 営 業 外 未 払 金	3,334,130	77,336,855	△ 74,002,725	△ 95.7
ウ 建設改良費未払金	1,537,891,297	909,291,032	628,600,265	69.1
エ その他未払金	60,500,444	234,187,255	△ 173,686,811	△ 74.2
(3) 預 り 金	3,392,340	7,118,286	△ 3,725,946	△ 52.3
(4) 前 受 金	341,198,000	0	341,198,000	皆増
(5) 引 当 金	36,774,917	35,243,697	1,531,220	4.3
ア 賞 与 等 引 当 金	36,774,917	35,243,697	1,531,220	4.3
5 繰 延 収 益	34,885,867,456	34,860,763,242	25,104,214	0.1
(1) 長 期 前 受 金	34,885,867,456	34,860,763,242	25,104,214	0.1
ア 国 庫 補 助 金	15,459,382,734	15,160,659,321	298,723,413	2.0
イ 府 補 助 金	353,640,739	377,303,016	△ 23,662,277	△ 6.3
ウ 受 益 者 負 担 金	382,032,992	403,590,600	△ 21,557,608	△ 5.3
エ 公共下水道整備納入金	2,767,009,713	2,928,211,149	△ 161,201,436	△ 5.5
オ 他 会 計 負 担 金	4,271,867,641	4,390,988,851	△ 119,121,210	△ 2.7
カ 工 事 負 担 金	1,773,508,864	1,798,661,016	△ 25,152,152	△ 1.4
キ 受 贈 財 産 評 価 額	9,878,424,773	9,801,349,289	77,075,484	0.8
負 債 合 計	67,210,705,104	66,121,907,865	1,088,797,239	1.6
資 本 の 部				
6 資 本 金	27,463,507,410	26,382,519,087	1,080,988,323	4.1
7 剰 余 金	5,683,810,143	5,979,717,361	△ 295,907,218	△ 4.9
(1) 資 本 剰 余 金	3,056,427,344	3,055,331,809	1,095,535	0.0
ア 国 庫 補 助 金	1,082,260,000	1,082,260,000	0	0.0
イ 他 会 計 負 担 金	41,879,338	40,783,803	1,095,535	2.7
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	1,932,288,006	1,932,288,006	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,627,382,799	2,924,385,552	△ 297,002,753	△ 10.2
ア 減 債 積 立 金	769,386,100	851,113,757	△ 81,727,657	△ 9.6
イ 建 設 改 良 積 立 金	222,897,372	222,897,372	0	0.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,635,099,327	1,850,374,423	△ 215,275,096	△ 11.6
資 本 合 計	33,147,317,553	32,362,236,448	785,081,105	2.4
負 債 資 本 合 計	100,358,022,657	98,484,144,313	1,873,878,344	1.9

(2) 資産の推移

区 分		令 和 5 年 度			令 和
		金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 資 産		円 92,943,972,284	% 93.3	100.0	円 91,788,615,858
	有 形 固 定 資 産	88,890,961,901	89.3	100.0	87,971,661,320
	無 形 固 定 資 産	3,682,040,349	3.7	100.0	3,631,469,521
	投資その他の資産	370,970,034	0.4	100.0	185,485,017
流 動 資 産		6,648,345,022	6.7	100.0	6,695,528,455
資 産 合 計		99,592,317,306	100.0	100.0	98,484,144,313

(3) 負債・資本の推移

区 分		令 和 5 年 度			令 和
		金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 負 債		円 27,561,276,352	% 27.7	100.0	円 26,748,629,044
流 動 負 債		5,052,513,724	5.1	100.0	4,512,515,579
繰 延 収 益		35,386,825,581	35.5	100.0	34,860,763,242
資 本 金		25,218,156,134	25.3	100.0	26,382,519,087
剰 余 金		6,373,545,515	6.4	100.0	5,979,717,361
負 債 資 本 合 計		99,592,317,306	100.0	100.0	98,484,144,313

6 年 度			令 和 7 年 度			
構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数
% 93.2	% △ 1.2	98.8	円 92,028,388,241	% 91.7	% 0.3	99.0
89.3	△ 1.0	99.0	88,457,642,123	88.1	0.6	99.5
3.7	△ 1.4	98.6	3,570,746,118	3.6	△ 1.7	97.0
0.2	△ 50.0	50.0	0	0.0	皆減	0.0
6.8	0.7	100.7	8,329,634,416	8.3	24.4	125.3
100.0	△ 1.1	98.9	100,358,022,657	100.0	1.9	100.8

6 年 度			令 和 7 年 度			
構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数
% 27.2	% △ 2.9	97.1	円 27,390,890,081	% 27.3	% 2.4	99.4
4.6	△ 10.7	89.3	4,933,947,567	4.9	9.3	97.7
35.4	△ 1.5	98.5	34,885,867,456	34.8	0.1	98.6
26.8	4.6	104.6	27,463,507,410	27.4	4.1	108.9
6.1	△ 6.2	93.8	5,683,810,143	5.7	△ 4.9	89.2
100.0	△ 1.1	98.9	100,358,022,657	100.0	1.9	100.8

4 経営・財務分析比率について

項 目	年 度 比 較			全 国 平 均 (令和6年度)
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	93.3	93.2	91.7	96.5
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	27.7	27.2	27.3	30.7
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	67.3	68.3	67.8	65.1
固定資産対長期資本比率 (%)	98.3	97.7	96.4	100.8
流 動 比 率 (%)	131.6	148.4	168.8	82.8
経 常 収 支 比 率 (%)	108.7	108.9	107.1	105.4
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率 (%)	305.0	287.1	291.7	602.6
経 費 回 収 率 (%)	112.1	108.9	106.7	97.9
施 設 利 用 率 (%)	56.4	57.5	57.0	61.3
有形固定資産減価償却率 (%) (※上段は貸借対照表から、 下段は原始取得価額から算出)	24.5	27.5	29.8	42.2
	55.5	56.6	57.4	-
管 渠 老 朽 化 率 (%)	27.8	29.4	30.0	9.5
管 渠 改 善 率 (%)	0.3	0.4	0.4	0.2

※全国平均は、総務省の「地方公営企業年鑑」の公共下水道の数値を引用しています。

※企業債残高対事業規模比率の全国平均は、法非適用企業も含めた数値から算出されたものです。

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされています。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況は不安定となります。
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いものといえます。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	長期資本と固定資産の適合関係を示すもので、100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務に対して流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので、100%以上あることが必要ですが、200%以上あることが望ましいとされています。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要とされます。
$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表しています。
$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表しています。数値が100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味しています。
$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。一般的には高い数値であることが望ましいとされています。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表しており、資産の老朽化度合を示しています。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。（※下段の原始取得価額から算出した値が実態に即した比率となっています。）
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表しており、管渠の老朽化度合を示しています。
$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表しており、管渠の更新ペースや状況を把握できます。